

平成22年度 第2回

行財政改革審議会

と き 平成23年3月29日(火)

午前10時00分から

ところ 役場3階 第2委員会室

平成22年度 第2回洞爺湖町行財政改革審議会次第

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 題

(1) 町の財政状況と財政健全化計画について(資料1)

(2) 行財政改革大綱の推進期間延長について(資料2)

(3) 平成23年度の政策的事業について(資料3)

(新規事業を中心とした主な取り組み)

4 その他

5 閉 会

資料1 町の財政状況と財政健全化計画について

平成22年度における財政健全化計画の財政収支額と決算見込額との比較（一般会計）（単位：百万円・％）

区分	計画額	決算見込額	増減額	構成比	増減の主な内容	
歳入	町税	1,193	1,148	45	15.2	町民税、入湯税などの減
	地方交付税	3,727	4,070	343	53.9	
	普通交付税	3,107	3,450	343	45.7	地域活性等の費目による増、追加交付による増
	特別交付税	620	620	0	8.2	
	譲与税・交付金	194	228	34	3.0	地方特例交付金などの増
	使用料・負担金	329	334	5	4.4	発掘調査受託事業収入などの増
	国・道支出金	359	809	450	10.7	経済対策（繰越分）、子ども手当、雇用対策の増
	繰入金	271	201	70	2.7	
	財政調整分	236	140	96	1.9	減債基金取崩し（公債費繰上償還に充当）
	特定目的分	35	61	26	0.8	観光開発基金、ふれあい振興基金の増
	町債	309	417	108	5.5	臨時財政対策債の増
その他	312	343	31	4.6		
合計	6,694	7,550	856	100.0		
歳出	義務的経費	3,645	4,120	475	54.6	
	人件費	1,381	1,407	26	18.7	共済負担金、調査員報酬などの増
	扶助費	512	598	86	7.9	こども手当、身障者扶助費の増
	公債費	1,752	2,115	363	28.0	繰上償還による増
	普通建設事業費	422	312	110	4.1	事業実施年度の変更などによる
	災害復旧事業費	0	28	28	0.4	
	その他の経費	2,627	3,090	463	40.9	
	物件費	843	907	64	12.0	雇用対策、保育所、発掘調査の賃金の増
	補助費等	850	951	101	12.6	救急医療、産業振興など交付金事業の増
	繰出金	853	925	72	12.3	国保会計、下水道会計などの増
	その他	81	307	226	4.0	積立金、予備費などの増
合計	6,694	7,550	856	100.0		

財政運営状況

21年度に引き続き、財政調整基金を取崩すことなく財政運営が可能となりました。

財政健全化への取り組み

- (1) 財政健全化計画の重点項目の取り組み ・別紙のとおり
 - (2) 基金への積立
 - ・減債基金へ50百万円（21年度からの繰越金）
 - ・財政調整基金へ70百万円（普通交付税の追加交付分）
 - (3) 公債費の繰上償還
 - ・普通交付税や臨時財政対策債の増額分及び減債基金の取崩しを財源として、借入金返済を優先し、公債費の繰上償還382百万円を行いました。その結果として財政健全化団体からの脱却が財政健全化計画より1年前倒しで達成できる（23年度決算）見通しとなりました。
- 投資的事業については、財政健全化計画では縮減しているが、国の地域活性化対策の交付金（21年度繰越事業）141百万で公共施設の修繕等を行っています。

平成23年度における財政健全化計画の財政収支額と当初予算額との比較（一般会計）（単位：百万円・％）

区 分	計画額	当初予算額	増減額	構成比	増減の主な内容	
入	町 税	1,185	1,132	53	17.1	町民税、たばこ税、入湯税などの減
	地方交付税	3,645	3,645	0	55.2	
	普通交付税	3,095	3,095	0	46.9	
	特別交付税	550	550	0	8.3	
	譲与税・交付金	229	239	10	3.6	地方特例交付金などの増
	使用料・負担金	330	349	19	5.3	発掘調査受託事業収入などの増
	国・道支出金	391	701	310	10.6	災害復旧費、子ども手当、雇用対策費などの増
	繰 入 金	96	60	36	1.0	
	財政調整分	67	30	37	0.5	財政調整基金
	特定目的分	29	30	1	0.5	観光開発基金の増
	町 債	296	297	1	4.5	
	そ の 他	203	178	25	2.7	土地売払収入などの減
	合 計	6,375	6,601	226	100.0	
出	義務的経費	3,437	3,471	34	52.6	
	人 件 費	1,280	1,316	36	20.0	共済負担金などの増
	扶 助 費	512	621	109	9.4	こども手当、子宮頸がん等ワクチンなどの増
	公 債 費	1,645	1,534	111	23.2	繰上償還などによる元利償還金の減
	普通建設事業費	321	266	55	4.0	道営事業負担金（漁港）などの減
	災害復旧事業費	0	66	66	1.0	
	その他の経費	2,617	2,798	181	42.4	
	物 件 費	843	914	71	13.8	雇用対策、保育所、発掘調査の賃金の増
	補 助 費 等	848	880	32	13.3	救急医療、産業振興など交付金事業の増
	繰 出 金	848	901	53	13.7	国保会計、下水道会計などの増
	そ の 他	78	103	25	1.6	予備費、修繕費などの増
	合 計	6,375	6,601	226	100.0	



予算の状況

23年度決算で財政健全化団体からの脱却が見込める状況ではありますが、更に引き続き財政健全化計画に基づく、人件費の独自削減など経常経費の削減に取り組み、財政健全化団体からの脱却のみならず、起債許可団体から協議団体への移行も視野に入れた財政運営に努めます。

『財政健全化への取り組みは別紙のとおり』

歳入は自主財源の町税は、長引く景気の低迷などから減収を見込み、地方交付税においても、健全化計画の数値と同額ではありますが、実質的には、国勢調査による人口等の減少から、22年度交付額より289百万円の減額を見込んでいます。

歳入不足額の30百万円（計画では67百万円）については、財政調整基金の取崩しで財源確保しております。

歳出は、健全化計画に基づく、特別職・議員の報酬削減、職員給与の独自削減などの義務的経費の削減により財源の確保を図り、現行の行政サービスを維持し雇用対策、地域経済の活性化、定住対策などの施策も盛り込んでおります。

投資的事業などについては、22年度の国の緊急経済対策で交付された交付金事業131百万円を23年度予算と一体的に執行し確保しております。

財政健全化計画の重点項目の取組状況

平成22年度

(単位:百万円)

区 分		平成22年度(見込み)			取 組 内 容
		目標額	効果額	差 引	
支 出	給与の独自削減の拡大	91	84	7	特別18.2% 30.4% 一般職9.2% 14.6%
	建設事業費の抑制(一般財源)	10	100	90	いこいの家改修、大磯漁港事業費の減少
	内部管理経費等の縮減	2	6	4	事務機器・消耗品等の削減
	補助金等の整理合理化	3	6	3	廃止、休止、削減
	特別会計の経営健全化	9	31	40	給与・管理経費の削減、交付金精算による増
	議員報酬の削減の拡大	0	3	3	
	農業委員会委員定数の見直し	0	1	1	
	公債費の繰上償還・借換の実施	0	18	18	計画未登載
小 計		115	187	72	
収 入	遊休財産等の処分	13	0	13	公募中
	町税等の歳入確保と負担の適正化	6	7	1	高齢者入浴利用負担金など
	特別会計の経営健全化	6	16	22	
	小 計		25	9	34
合 計		140	178	38	

給与の独自削減の本来効果額 特別職 15百万円、一般職 147百万円

平成23年度

(単位:百万円)

区 分		平成23年度(見込み)			取 組 内 容
		目標額	効果額	差 引	
支 出	給与の独自削減の拡大	85	79	6	特別18.2% 29.6% 一般職9.2% 13.7%
	建設事業費の抑制(一般財源)	10	75	65	大磯漁港、単独事業の事業費の減少
	内部管理経費等の縮減	2	4	2	事務機器・消耗品等の削減
	補助金等の整理合理化	3	6	3	廃止、休止、削減
	特別会計の経営健全化	9	10	1	給与・管理経費の削減
	議員報酬の削減の拡大	0	1	1	
	農業委員会委員定数の見直し	0	1	1	
	公債費の繰上償還・借換の実施	0	111	111	計画未登載
小 計		109	287	178	
収 入	遊休財産等の処分	21	0	21	
	町税等の歳入確保と負担の適正化	7	9	2	高齢者入浴利用負担金など
	特別会計の経営健全化	12	20	32	
	小 計		40	11	51
合 計		149	276	127	

給与の独自削減の本来効果額 特別職 10百万円、一般職 134百万円

財政指標、公債費、基金の状況

1 財政健全化の判断指標の推移

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (見込み)
実質赤字比率						
連結実質赤字比率						
実質公債費比率(3ヵ年平均)	28.2%	28.5%	29.9%	29.8%	28.3%	26.2%
実質公債費比率(単年度)	24.7%	30.1%	30.6%	30.0%	24.9%	23.6%
将来負担比率				240.3%	198.4%	175.0%

【実質公債費比率】

22年度決算見込みは、26.2%となる見込みであり、対前年度2.1%の減で、単年度では21年度に続き25%を下回る見込みであります。

財政健全化計画による起債事業の抑制や公債費の繰上償還による公債費の縮減、普通交付税及び臨時財政対策債の増加などによる標準財政規模の増加から数値は改善されておりますが、早期健全化基準の25%を超えおり、23年度においても財政健全化計画の着実な実行が必要であります。

また、22年度の地方債の繰上償還により、財政健全化計画において24年度決算としていた財政健全化団体からの脱却が、1年前倒して達成できる見通しとなりました。

【将来負担比率】

22年度決算見込みでは、175.0%の見込みであり、対前年度23.4%の減で改善されて公債費の繰償還や積立金の増加などが改善要因ですが、依然、高い数値で推移しており、起債事業の抑制や公債費の繰上償還による公債費の縮減が必要であります。

【財政健全化計画の判断指標の推計】(21年度～24年度)

区 分	20年度 (実績値)	21年度		22年度	
		(計画値)	(実績値)	(計画値)	(見込値)
実質赤字比率	-				
連結実質赤字比率					
実質公債費比率(3ヵ年平均)	29.8%	28.5%	28.3%	27.3%	26.2%
将来負担比率	240.3%	212.1%	198.4%	221.7%	175.0%

区 分	23年度		24年度	
	(計画値)	(見込値)	(計画値)	(見込値)
実質赤字比率	-			
連結実質赤字比率				
実質公債費比率(3ヵ年平均)	25.2%	23.2%	23.9%	
将来負担比率	212.5%	170.0%	204.1%	

実質公債費比率 『早期健全化基準(イエローカード) 25%、財政再生基準(レッドカード) 35%』

その年度の支出の中で、過去の行った借金の返済に充てられた額が、収入に対してどの程度の大きさなのかを見る指標です。町債(町の借入金)の返済に充てられた額に加え、毎年度支払う借金的なものが全て含まれます。

一般家庭に例えると、月給に占めるローンの支払額の割合です。

将来負担比率 『早期健全化基準(イエローカード) 350%』

町がどの程度将来支払をすべき借金的なものをしているかを見るための指標です。借金額を町の標準的収入額と比べて、借金的大小を見ます。

2 経常収支比率の推移

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収支比率	95.7%	98.8%	100.1%	102.1%	97.7%
公債費	26.5%	30.6%	31.7%	32.6%	31.2%
人件費	33.5%	31.3%	28.3%	28.4%	26.5%
扶助費	3.2%	3.2%	4.1%	4.6%	4.4%
補助費等	14.7%	14.7%	13.9%	13.3%	12.8%
物件費	8.8%	9.8%	12.2%	11.0%	10.6%
繰出金	8.3%	8.7%	9.3%	11.6%	11.8%
維持補修費	0.8%	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%

歳出においては、公債費では起債事業の抑制、人件費では退職者の不補充・給与の独自削減、その他の経費では行財政改革の実行により経常経費などの削減が図られており、また、歳入においては、町税が減額となっていますが、普通交付税及び臨時財政対策債が増額となり、21年度では97.7%と100%を切ることができましたが、普通交付税及び臨時財政対策債などの外的要因が大きいことから、今後も財政健全化計画の着実な実行が必要であります。

なお、22年度にあっては、97.0%から96.0%を見込んでいます。

経常収支比率 『数値が高いほど財政構造が硬直化』

経常一般財源（毎年、経常的に入ってくる財源で、町税や交付税など、その用途が特定されず自由に使える財源のこと）総額のうち、経常経費（公債費・人件費・扶助費など義務的な経費）に充当された部分の割合を示します。自治体の財政運営の弾力性を測る指標です。

3 町債（町の借入金）現在高の推移

(1) 町債現在高の推移

（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (見込み)
一般会計	17,252	16,919	16,203	15,393	14,145	12,700
下水道事業会計	6,178	5,917	5,649	5,384	5,125	4,860
水道事業会計	1,659	1,548	1,392	1,223	1,053	998
簡易水道事業会計	945	893	836	781	728	678
合計	26,034	25,277	24,080	22,781	21,051	19,236

区 分	23年度 (見込み)	24年度 (見込み)	25年度 (見込み)	26年度 (見込み)	27年度 (見込み)
一般会計	11,663	10,707	9,763	8,825	7,914
下水道事業会計	4,614	4,431	4,124	3,886	3,276
水道事業会計	1,003	1,025	1,042	1,048	982
簡易水道事業会計	629	589	546	501	457
合計	17,909	16,752	15,475	14,260	12,629

行財政改革実施計画による事務事業や公共工事の見直し、公債費負担適正化計画による公債費の縮減により新たな借入金を抑制し、また、繰上償還により、これまでの借入金返済を優先した結果、財政運営に深刻な影響を及ぼしている借入金は、確実に残高、返済額ともに減少しています。

(2) 公債費（借入金返済額）の軽減対策

【補償金免除繰上償還による借換額及び繰上償還額】

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度		合 計	
	借換額	借換額	借換額	償還額	借換額	償還額
一般会計			105	15	105	15
下水道会計	805	715	624		2,144	
水道会計	128	29			157	
簡水会計		38	84		122	
合 計	933	782	813	15	2,528	15

【元利償還金の軽減額】

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般会計			16	6	2	2	2	2
下水道会計	25	42	56	54	49	44	39	32
水道会計	5	6	5	2	2	1	1	1
簡水会計		1	3	3	3	3	3	3
合 計	30	49	80	65	56	50	45	38

【任意繰上償還による元利償還金の軽減額】

繰上償還額 382百万円（平成22年度 一般会計）

（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
軽 減 額	103	78	69	38	36

4 財政調整可能な積立金（町の貯金）の推移

(1) 財政調整可能な積立金の現在高（一般会計分）の推移

（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 （見込み）	23年度 （見込み）
財政調整基金	971	898	708	537	539	610	581
減債基金	715	315	217	102	192	103	103
合 計	1,686	1,213	925	639	731	713	684

(2) 財政健全化計画における財政調整可能基金残高との比較

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	22年度 （見込み）	23年度 （見込み）	24年度 （見込み）
財政健全化計画数値（A）	639	639	403	335	287
決算（見込み）による数値（B）	639	731	713	684	
比較（B） - （A）	0	92	310	349	

計画数値と決算値（決算見込値）の比較

財政調整基金については、21年度、22年度決算見込みにおいて、財源補填の取崩しを行わず、また、22年度では普通交付税の増加分70百万円を積立てることとしています。

減債基金は、22年度決算見込みで、繰上償還財源として140百万の取崩しを行うこととしていますが、21年度に90百万円、22年度に50百万円を積立てたものを財源としております。

計画初年度の21年度から、人件費などの経常経費の着実な削減、交付税などの増加から、財源補填の取崩しを行っておらず、計画数値を上回る基金残高を確保しており、長期的に安定した財政運営の基盤構築を図っています。

洞爺湖町行政改革大綱

大綱を推進するうえでの基本方針

- ・公的関与のあり方に関する基本方針
- ・民間委託等に関する基本方針
- ・指定管理者制度導入に関する基本方針
- ・使用料・手数料の設定における基本方針
- ・補助金等の見直し基準
- ・附属機関等の設置等に関する指針

洞爺湖町行政改革実施計画

洞爺湖町集中改革プラン

実施計画の実行を確保する各種計画

洞爺湖町定員適正化計画

洞爺湖町財政健全化計画

洞爺湖町職員人材育成基本方針

集中改革プラン取組状況 (平成18年度からの主な実績)

【人員体制の見直し】

退職者不補充(職員の削減) 勸奨退職制度活用(H18:1人、H19:4人、H20:7人、H21:0人)

「職員数の推移(実績)」

区分	H18	H19	H20	H21	H22	(参考)
職員数(4/1)	184人	181人	175人	165人	162人	洞爺湖町定員適正化計画における22年度末の想定職員数:158人 *実績予定数152人
*出向者の戻り		1人				
退職者の数	4人	6人	10人	3人	(予定 10人)	
職員数(3/31)	180人	175人	165人	162人	(152人)	

区分	H19	H20	H21	H22
職員減数効果(千円)	退職者6人 32,324	退職者10人 79,218	退職者3人 169,060	(退職者10人)

【組織機構の再編】

H18.4 2部14課体制(本庁:2部10課、総合支所:4課)

H19.4 2部12課体制(本庁:2部10課、総合支所:2課)

H20.4 2部10課体制(本庁:2部10課)

H21.4 部制の廃止、グループ制試行(本庁11課のうち6課にグループ制導入(13グループ))

H22.10 グループ制の拡大(本庁11課のうち8課に導入(17グループ))

職員の能力開発(北海道庁との職員交流の実施)

職員の定数管理計画策定(H21) 希望降任制度導入(H21) 人材育成方針の策定(H22)

【人件費の抑制】

委員会報酬の改正(H19.4)・日額(委員長7,400円 4,000円、委員6,400円 3,500円)

特別職給与の減額(H19~H21:18.2%、H22:30.4%)*H22から財政健全化計画により実施。

職員給与の抑制(H19~H21:平均9.3%、H22:平均14.6%の独自削減)* 同上

区分	H19	H20	H21	H22	総額
独自削減効果(千円)	129,281	144,931	125,694	161,843	561,749

【施策の再構築(事務事業の見直し)】

文書管理システムの導入(H19.4) 職員提案制度の試行(H19.8)

管理的経費の削減(コピー機器削減10台、コピー用紙、ファイルの削減ほか)

事務事業評価制度の導入(評価結果等に基づく事務事業の見直し)

・H19:176事務事業を評価(試行) ・H20:233事務事業を評価 ・H21:222事務事業を評価

補助金改革の実施(65件の事業審査に基づく「22年度補助金採択方針」の決定)

- ・普通建設事業(抑制) ・国際彫刻ビエンナーレ事業(休止) ・火葬場(統合)
- ・公用車削減(一般会計分 H18:H22対比 一般乗用47台 42台(5台)、作業用34台 30台(4台))
- ・一般入浴及び高齢者入浴助成事業(見直し) ・社会教育及び社会体育施設(減免見直し)ほか

【歳入の確保】

広報紙広告掲載要綱(H18.11)に基づく歳入確保

広告掲載要綱(H19.7)に基づく歳入確保

集中改革プラン目標額(現在計画)

* 23年度以降の「財政健全化計画」項目

取組項目	計画期間効果額(H18~H22)(単位:千円)			*健全化計画(H23~27)の主な項目
	歳入	歳出	主な実施項目	
1 効率的な組織・機構の編成		17,320	-	
(1) 組織機構の簡素合理化			・部制廃止、G制導入	
(2) 組織の活性化				
(3) 審議会、委員会等の活性化		17,320	・委員報酬の見直し	
2 定数管理・給与の適正及び人材育成		794,440	-	
(1) 給与の独自削減		594,906	・給与の独自削減	給与の独自削減(～H26)
(2) 職員の定数管理		199,534	・退職者の不補充等	職員数の抑制(定数管理計画に基づく)
(3) 職員の意識改革と人材育成の推進			・人材育成方針策定	
(4) 新たな人事管理の確立			・希望降任制度等	
3 健全な財政運営	116,388	101,173	-	
(1) 公共投資の重点化とコスト縮減		16,206	・普通建設事業抑制	普通建設事業(～H27)
(2) 事務的経費の見直し		81,967	・内部経費削減等	内部管理経費等の縮減(～H27)
(3) 遊休財産の適正管理	14,000		・廃校施設の利活用	遊休財産等の処分(～H24)
(4) 補助金等の整理合理化		3,000	・補助金審査の実施	補助金等の整理合理化(～H27)
(5) 町税等の歳入確保と負担の適正化	102,388		・入浴事業等の見直し ・保育料の見直し ・有料広告(広報紙等)	町税等の歳入確保と負担の適正化 ・町有林の管理、活用(H23) ・固定資産税の超過課税(H24、H25) ・固定資産税の軽減措置の縮小(H27) ・高齢者交通費助成事業有料化(～H27) ・学校開放事業の有料化(～H27)ほか
4 効率的な事務事業の推進	6,000	177,080	-	
(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合		170,902	・火葬場の統廃合 ・ピエンナーレの休止 ・公用車削減 ほか	公共施設の統廃合等 ・入浴施設「松の湯」(H24 廃止) ・給食センター(H24 統合)ほか
(2) 民間委託等の推進		4,178	・指定管理者制度導入	
(3) 各事務事業の改善推進	6,000	2,000		
5 情報化の推進による行政サービスの向上			-	
(1) インターネットを活用した住民サービスの向上				
6 地域協働の推進・公正の確保と透明性の向上			-	
(1) 窓口事務の効率化と窓口サービスの充実				
(2) 地域協働の推進				
(3) 情報提供の推進				
効果額の合計	122,388	1,090,013	39の計画項目	13の計画項目

年度別効果額一覧表

(単位:千円)

改革目標値 (効果)	合計		H18	H19	H20	H21	H22
	歳入	122,388	160	47,298	16,110	17,390	41,430
	歳出	1,090,013	3,636	181,585	268,986	305,434	330,372

資料3 平成23年度の政策的事業について(新規事業を中心とした主な取り組み)

1 新たな定住と交流を生む都市基盤づくり

1 道路・交通網の整備

(23) 道路橋りょう災害復旧事業

2 交流と活力に満ちた元気産業のまちづくり

1 農・林業の振興

(8) 農業振興事業

2 水産業の振興

(9) 水産振興事業 (10) 虹田漁港(大磯分区)整備事業負担金

(11) 虹田漁港(大磯分区)整備事業(単独分)

3 商工業の振興と新産業の開発

(1) 洞爺湖チャレンジショップ支援事業 (2) 空き店舗活用フリーマーケット開催事業

4 観光の振興

(13) 洞爺湖町花と緑のまちづくり推進事業 (14) TOYAKO マンガ・アニメフェスタ事業

(15) 洞爺湖温泉「食」プロジェクト事業 (16) 国内観光誘致事業 (17) 洞爺夏まつり事業

(18) 日本シホパーク洞爺湖有珠山大会事業 (19) ガイドブック等作成事業

5 雇用対策の充実

(6) 緊急雇用創出対策費 (7) ふるさと雇用再生特別対策費 (12) 住宅リフォーム支援事業

3 やさしさあふれる健康福祉のまちづくり

1 保健・医療の充実

(4) 救急診療体制等支援事業 (5) 子宮頸がん等ワクチン接種事業

(20) 健康づくりの郷ネットワーク事業

2 子育て支援の充実

(3) 常設保育所運営事業

4 人が輝き文化が香る生涯学習のまちづくり

1 学校教育の充実

(21) 小中学校特別支援教育支援員・介護員配置事業

2 芸術・文化活動の促進と文化遺産の保存・活用

(22) 史跡入江・高砂貝塚追加指定取得事業

事業名	事業の概要	予算額	財源内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 洞爺湖チャレンジショップ支援事業	・町内の空き店舗利用希望者に対する支援(店舗等改装費・備品購入・空き店舗家賃)	4,200			4,200	
(2) 空き店舗活用フリーマーケット開催事業	・イベント時に空き店舗を活用し、フリーマーケットを開催	400			400	
(3) 常設保育所運営事業	・本町・入江・桜ヶ丘・洞爺保育所の管理運営(75,758) ・土曜日の午後保育運営(5,512)	81,270			42,450	38,820
(4) 救急診療体制等支援事業	・洞爺協会病院救急診療体制等支援事業補助金	14,200				14,200
(5) 子宮頸がん等ワクチン接種事業	・子宮頸がん、ピブ・小児肺炎球菌ワクチン接種の経費	12,112	5,293			6,819
(6) 緊急雇用創出対策費	・サミット記念緑地等環境整備事業 ・地場産品直売所周辺地美化整備事業 ・埋蔵文化財整備活用事業 ・指定介護支援事業 ・洞爺湖外来生物生息状況調査・捕獲事業 ・洞爺湖周辺観光推進事業 ・中国人観光客生活習慣資料作成事業 ・要援護者避難支援事業 ・洞爺地区花苗事業 ・町内凶化電子データ化整理事業 ・あか毛和牛品質管理・販路拡大事業 ・地域活性化情報収集事業 ・地場産品活用推進事業 ・洞爺湖温泉アニメ・マンガ地域振興事業	42,193	42,193			
(7) ふるさと雇用再生特別対策費	・洞爺湖温泉新観光プラン開発事業	6,090	6,090			
(8) 農業振興事業	・ユウキあるクリーン農業推進事業補助 ・農業用廃プラスチック資源リサイクル事業補助 ・農業青年研修事業補助	2,000 818 200			1,500 818	500 200
(9) 水産振興事業	・ウニ養殖試験事業補助	1,000			500	500
(10) 虻田漁港(大磯分区)整備事業負担金	・地域水産物供給基盤整備事業負担金	98,300		98,300		

事業一覧

事業名	事業の概要	予算額	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
(11) 虹田漁港(大磯分区)整備事業(単独分)	・大磯漁港PB係留施設設計事業(5,000)	34,000				34,000
	・大磯漁港漁家団地整備事業(9,000)					
	・大磯漁港宅地埋立造成事業 20,000 m ² (20,000)					
(12) 住宅リフォーム支援事業	・住宅リフォーム支援事業に対する補助金	8,000			6,000	2,000
(13) 洞爺湖町花と緑のまちづくり推進事業	・洞爺湖町花と緑のまちづくり推進事業に対する補助金	3,300			3,300	
(14) TOYAKOマンガ・アニメフェスタ事業	・TOYAKOマンガ・アニメフェスタ事業に対する補助金	2,100			2,100	
(15) 洞爺湖温泉「食」プロジェクト事業	・洞爺湖温泉「食」プロジェクト事業に対する補助金	3,000			3,000	
(16) 国内観光誘致事業	・各種スポーツ・文化大会誘致、道内・道外旅客誘致事業に対する補助金	2,500			1,500	1,000
(17) 洞爺夏まつり事業	・洞爺夏まつり事業に対する補助金	1,000			1,000	
(18) 日本ジオパーク洞爺湖有珠山大会事業	・日本ジオパーク洞爺湖有珠山全国大会負担金	3,800				3,800
(19) ガイドブック等作成事業	・洞爺湖外国語版ガイドブック作成・フットバスマップ外国語版作成	2,020				2,020
(20) 健康づくりの郷ネットワーク事業	・洞爺湖健康づくりプログラムパンフレット製作業務委託	3,000				3,000
(21) 小中学校特別支援教育支援員・介護員配置事業	・障害を持つ児童生徒等の生活や学習上の支援を行うために支援員及び介護員を配置	17,533				17,533
(22) 史跡入江・高砂貝塚追加指定地取得事業	・史跡入江・高砂貝塚追加指定地の取得経費	88,600	79,470			9,130
(23) 道路橋りょう災害復旧事業	・花和1号線、虹田ノットコ線、見晴台4号線外3路線の災害復旧経費	66,429	51,641	11,600		3,188